

事業コード	0030103	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	酒米生産緊急支援事業	施策コード	03	施策名	秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進						
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課	班名	農産・複合推進班	(tel)	1786	担当課長名	草薨郁雄	担当者名	下橋郁朗
評価対象事業の内容											
<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による清酒需要の減少に伴って、令和2年産の酒米が過剰供給となり、在庫の発生が危惧されることから、翌年以降の生産や産地の維持に影響を与えずに、早急に農業者の再生産が可能となるよう、余剰在庫の解消が必要となっていた。</p>											
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、日本酒の販売環境は引き続き厳しい状況にある。</p>											
<p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期 : R02年 10月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 加工用米への用途転換が在庫の圧縮につながった。</p>											
<p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 令和2年産の酒米の過剰供給により、在庫が発生し、翌年以降の生産や産地の維持に悪影響を与える事態を回避するとともに、酒米の酒造以外の用途への転換により、生産農家の経営の安定化と酒米の産地・生産力の維持につながるよう支援した。</p>											
<p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 農業協同組合等 事業の対象者・団体 農業団体、農業者等 達成のための手段 令和2年産酒米の需要減に対応し、加工用米に転換する取組に対し定額助成した。</p>											
<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p> <p>指摘事項への対応</p>											
<p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響による清酒需要の減少に伴って、令和2年産の酒米が過剰供給となり、在庫の発生が危惧されたため、翌年以降の生産や産地の維持に影響を与えずに早急に再生産が可能となるよう、酒米の酒造以外の用途への転換を図った。</p>											
事業費等 単位(千円)											
		内 訳		当初計画事業費		最終事業費					
		加工用米への転換支援		30,000		29,462					
				0		0					
				0		0					
				0		0					
				0		0					
		事業費計		30,000		29,462					
財源内訳			国庫補助金		0		0				
			県債		0		0				
			その他		0		0				
			一般財源		30,000		29,462				
<p>当初計画及び最終の事業費比較</p> <p style="text-align: right;">最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.98)</p>											

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、外食需要が低迷しており、清酒の販売環境は引き続き厳しい状況と言える。また、国の報告では在庫が多い状況であるが、支援事業により用途転換を行ったことで、酒米の在庫はかなり圧縮された。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	酒米の生産量								指標の種類
指標式	令和3年産酒米の生産量(t)								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	0		
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
b/a									0%
データ等の出典	農林水産省「農産物検査結果」								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	01月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	0		
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
a/b									0%
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由

 成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
効率性の観点	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	【b又はcの場合の理由】				
	令和3年産の酒米生産量が明らかになっていない。				
総合評価	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
計画を精査し、適正な転換数量とした。					
A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)					
加工用米への用途転換により、酒米在庫はかなり圧縮されているという認識は関係機関で共通であったことから、事業の効果はあったと言える。					
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1		B:有効性はある (1~3点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	1		B
						1次	2次

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		